



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9010

本社所在都道府県 山梨県

(URL http://www.fujikyū.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀内 光一郎

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 和田 一成 TEL (0555) 22 - 7120

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)表示方法:百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,155	3.7	3,102	5.2	2,674	5.7
17年 9月中間期	22,326	0.3	2,949	1.4	2,529	3.8
18年 3月期	43,342		3,986		3,106	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,510	9.6	14.31	-
17年 9月中間期	1,378	22.7	13.11	-
18年 3月期	1,525		14.15	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 67百万円 17年 9月中間期 52百万円 18年 3月期 71百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 105,600,586株 17年 9月中間期 105,147,202株 18年 3月期 105,250,578株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	89,609	15,186	16.6	140.47
17年 9月中間期	85,747	13,318	15.5	126.79
18年 3月期	84,430	13,862	16.4	131.16

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 106,008,049株 17年 9月中間期 105,042,460株 18年 3月期 105,414,476株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,921	2,760	2,367	10,327
17年 9月中間期	3,898	1,877	909	10,311
18年 3月期	5,128	4,745	2,785	6,798

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	46,300	3,600	1,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円90銭

上記の業績予想については、現時点での情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、要因の変化により異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、7ページをご覧ください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当中間期末の連結子会社40社、持分法適用関連会社5社）は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

### （1）運輸部門（20社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、富士急山梨ハイヤー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
	その他6社

### （2）不動産部門（3社）

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸業	当社
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
	その他1社

### （3）レジャー・サービス部門（16社）

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士宮富士急ホテル、ハイランドリゾート(株)
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマリゾート
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
料理飲食店・物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株)、表富士グリーン観光(株)、(株)ピカ、ふじやまビール(株)
旅行業	富士急トラベル(株)
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)
オートキャンプ事業	(株)ピカ
	その他1社

( 4 ) その他部門 ( 1 1 社 )

事 業 の 内 容	会 社 名
百 貨 店 業	(株)富士急百貨店
建 設 業	富士急建設(株)
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業	(株)富士急情報システム
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
パース放送機器製造販売業	(株)ネプチューン
人 材 派 遣 業	(株)富士急ビジネスサポート
民 間 放 送 業	(株)テレビ山梨
	その他 4 社

- ( 注 ) 1 . - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2 . 上記部門の会社数には当社、(株)富士急マリンリゾート及び  
 (株)富士急ビジネスサポートが重複しております。  
 3 . 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4 . 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5 . 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

( 運輸部門 )

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で310両保有し、首都圏(東京、神奈川、埼玉)、山梨県、静岡県を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府7県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で387両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で287両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

( 不動産部門 )

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋

屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物質貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

#### (レジジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやホテルハイランドリゾート、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しています。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するホテルハイランドリゾートとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Bandi(バンディ)」)、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Yeti(イエティ)」を、富士急安達太良観光㈱が福島県二本松市でそれぞれ営業を行っております。

#### (その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え、情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「富士を世界に拓(ひらく)」という創業精神のもと、『いつも「喜び・感動」』を経営理念に掲げ、オリジナリティーの高い「喜び・感動」を創造することにより、世界の人々の心の豊かさに貢献してまいります。

この経営理念のもと、以下を経営ビジョンとしております。

- 株主重視の経営を行い、企業価値の極大化を目指します。
- 世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティーを提供いたします。
- 自然環境・地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。
- 社員が夢と誇りを持てる会社となります。

当社グループは十二分に安全を心掛け、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティ(夢・喜び・快適・やすらぎ・感動)ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っているため、将来にわたって健全で安定した経営を保持していく観点から、安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

## 3. 目標とする経営指標

富士急グループ中期経営計画を策定し、2008年3月期の連結経営指標として、ROA（連結総資産経常利益率）5%以上といたしました。それに基づき、連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率（ROA）を重視した経営を行ってまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画を推進するための中長期経営戦略といたしましては、以下の展開を掲げてまいります。

### (1) Value up戦略（事業ポートフォリオの再構築）

○レジャー・サービス業につきましては、独自性（Only 1）を追求した成長戦略を推進いたします。

○不動産業につきましては、恵まれた経営資源をベースに高付加価値化戦略を推進いたします。

○運輸業につきましては、安全性と安定性を重視した事業戦略を推進いたします。

以上の3つの事業が互いにシナジー効果を発揮し、企業価値の極大化を図ってまいります。

### (2) Value up戦略に基づき、以下のエリアにてエリア戦略を展開してまいります。

#### ハイランドエリア

「富士急ハイランド」「ホテルハイランドリゾート」「フジヤマミュージアム」「ふじやま温泉」の複合化と、周辺地域・施設との連携によりリゾートエリアとして展開を図ってまいります。

#### 山中湖エリア

「山中湖畔別荘地」を中心に「富士ゴルフコース」「ホテルマウント富士」と一体化し、更に、地域社会（自治体・他企業など）とも連携をすることにより、富裕層をターゲットとした長期滞在したくなるような、当社グループのエリア戦略における中心エリアとして展開を図ってまいります。

#### フジヤマリゾートエリア

「十里木高原別荘地」を中心に、アクティビティゾーンの遊園地「ぐりんぱ」、ゴルフパーク「バンディ」、スノータウン「イエティ」、キャンプ場「キャンピカ富士ぐりんぱ」を一体化し、首都圏からの利便性と自然環境を生かしたアーバン高原リゾートとして展開を図ってまいります。

今後も、当社グループは中期経営計画に基づき、継続して施設のスクラップ&ビルドや事業内容の見直し、再編成などを更にスピードアップして行なうのと同時に、「クリエイティブ&ディファレント（差別化戦略）」の方針に基づき、独自性の高い施設、商品の開発・導入に徹した設備投資を進めてまいります。さらに、コンプライアンスの重視、社会貢献活動の推進など、引き続き企業の社会的責任を果たし、グループ全体での成果を拡大させてまいります。

## 5. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の連結売上高は231億55百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は31億2百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益は26億74百万円(前年同期比5.7%増)、中間純利益は15億10百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 運輸業

主力のバス事業のうち乗合バス営業においては、継続して不採算路線の見直しなど効率的な運行に取り組んでおります。平成16年10月から初めて東京都区内で乗合バス事業に参入した港区区内でのコミュニティバス「ちいばす」は、地域交通サービスとしての認知を高め、利用者も増加しております。高速バス営業は、昨年度開設した路線の増収や当社としては渋谷への初めての乗入れとなる「沼津～渋谷・新宿線」を新たに開設するなどにより、営業基盤の拡充と増収に努めました。貸切バス営業においては、「富士急」ブランドによるトータルセールスの強化や効率的な車両運用に努めるとともに、夏期大型コンサート(サウンドコニファー229)などの各種イベント輸送の受注に積極的に取り組みました。

また、7月には、創立80周年記念事業として、富士山周辺の観光の“玄関口”である富士急行線・河口湖駅をリニューアルオープンし、地域の利便性向上に取り組みました。

この結果、鉄道、ハイヤー・タクシーなどの各事業の増収も寄与し、運輸業全体の売上高は88億19百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は主要コストである軽油費の高騰もありましたが8億13百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

#### 不動産業

不動産販売事業においては、エリア戦略に基づき、山中湖畔別荘地において建築デザイナーやハウスメーカーとのコラボレーションにより、付加価値の高いライフスタイル提案型商品の販売に取り組んでおります。また、7月には、山中湖畔別荘地内の旭日丘地区に「森の駅 旭日丘」をオープンさせ、リゾートコンシェルジュ機能を設置し、新しいリゾートライフの提案などにより別荘顧客の満足度向上に取り組んでおります。また、不動産賃貸業においては、富士吉田富士急ターミナルビルが「Q-S T A」としてリニューアルオープンするなど、社有地の活用を推進しました。

この結果、不動産業全体の売上高は13億94百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は3億63百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

#### レジャー・サービス業

主力の遊園地事業につきましては、富士急ハイランドにおいて、7月に、5年ぶりの大型設備投資として、総回転数世界一(ギネス世界記録認定)のローラーコースター「ええじゃないか」を導入し、好評を博しました。また、夏期大型イベントとして「サウンドコニファー229」を開催するなど、時節に応じた各種企画催事をきめ細かく行い増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa(ぐりんぱ)」では、7月に「フライングウルトラマン シュワッチ」を新たに導入し、シルバニアファミリーゾーンでは企画催事の充実などにより、利用客の増加に努めました。

ホテル部門では、ホテルハイランドリゾートにおいて、新規アトラクション「ええじゃないか」の導入に合わせ、富士急ハイランドのオフィシャルホテルとして優先入園が出来るプランの販売強化や、7月に雄大な富士が望める新チャペル「聖コニファーチャペル」を新設するなど、増収に努めました。ホテルマウント富士では、7月より、ペットホテルを新たに設置し、需要の喚起に努めました。

その他のレジャー部門では、4月より、指定管理者制度により公共施設の運営受託を開始いたしました。また、熱海港から高速観光船で所要時間わずか25分の初島にアジアリゾートをテーマにした「R-A s i a(アール・エイジア)」をオープンいたしました。

この結果、レジャー・サービス業全体の売上高は112億45百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は19億36百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

#### その他の事業

建設業では、民間工事の受注が増えたことなどにより増収となりました。百貨店業では、富士吉田富士急ターミナルビルが「Q-S T A」としてリニューアルオープンいたしました。

この結果、売上高は34億64百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は8百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

### （2）財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは39億21百万円の資金収入となり前年同期に比べ23百万円増加しております。主に税金等調整前中間純利益が増加したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27億60百万円の資金支出となり前年同期に比べ8億82百万円支出増加となりました。主に固定資産の取得による支出が増加したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは23億67百万円の資金収入となり、前年同期に比べ32億76百万円の大幅な増加となりました。主に、長期借入金の借入を実行したことによりです。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は103億27百万円で前年同期末に比べ15百万円増加いたしました。

### （3）通期の業績見通し

当下半期においては、海外経済の減速や原油高の影響を受け、先行き不透明な状況が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下において当社は、バス事業においては、昨年に引き続き補助金制度の活用を図り生活路線の維持に最大限の努力を払うとともに、運行路線の新設、再編をさらに推し進め、増収に努めてまいります。

レジャー・サービス業においては、11月に、「ふじやま温泉」がハイランドエリアでオープンを予定しております。日本最大の純木造浴室や「女性専用フロア」などオリジナリティー高い施設とホスピタリティー溢れる品質の高いサービスを提供し、集客を図ってまいります。また、富士山南麓のスノータウン「Y e t i」（イエティ）では、ファミリーゲレンデの拡張を行い、利用客の増加を図ってまいります。

不動産業においては、エリア戦略の推進により、当社保有の経営資源の価値向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、下記のとおり見込んでおります。

#### 連 結（通期）

売 上 高	46,300百万円（前期比	107%）
経 常 利 益	3,600百万円（	” 116%）
当 期 純 利 益	1,580百万円（	” 104%）

#### 単 独（通期）

売 上 高	23,900百万円（前期比	109%）
経 常 利 益	2,300百万円（	” 117%）
当 期 純 利 益	870百万円（	” 122%）

# 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計 期 間 末 (17年9月30日)	当中間連結会計 期 間 末 (18年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (18年3月31日)
(資産の部)				
流動資産	28,013	27,689	323	24,139
現金及び預金	10,495	10,484	10	6,954
受取手形及び売掛金	1,997	2,247	249	2,732
有価証券	119	9	110	114
分譲土地建物	13,072	12,614	457	12,592
たな卸資産	1,001	1,052	51	762
繰延税金資産	399	381	17	358
その他	946	917	29	644
貸倒引当金	18	18	0	21
固定資産	57,734	61,919	4,185	60,291
有形固定資産	49,021	52,021	2,999	50,132
建物及び構築物	26,644	27,406	761	26,581
機械装置及び運搬具	7,308	8,981	1,672	6,989
土地	12,811	13,468	656	13,305
建設仮勘定	434	439	5	1,539
その他	1,822	1,726	95	1,716
無形固定資産	2,963	2,980	16	2,907
連結調整勘定	38	-	38	30
その他	2,924	2,980	55	2,877
投資その他の資産	5,749	6,917	1,168	7,251
投資有価証券	3,702	5,198	1,495	5,465
長期貸付金	213	213	-	213
繰延税金資産	601	501	99	517
その他	1,261	1,033	227	1,083
貸倒引当金	29	29	0	28
資産合計	85,747	89,609	3,861	84,430

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計 期 間 末 (17年9月30日)	当中間連結会計 期 間 末 (18年9月30日)	比較増減	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (18年3月31日)
(負債の部)				
流動負債	23,272	24,610	1,337	21,374
支払手形及び買掛金	2,040	2,305	265	2,843
短期借入金	15,979	15,860	118	14,322
未払消費税等	-	-	-	225
未払法人税等	969	967	2	482
賞与引当金	511	502	8	518
その他	3,772	4,974	1,201	2,981
固定負債	48,877	49,812	935	48,912
長期借入金	42,646	43,284	638	42,289
繰延税金負債	12	376	363	465
退職給付引当金	1,459	1,574	115	1,651
その他	4,758	4,577	181	4,505
負債合計	72,149	74,423	2,273	70,286
(少数株主持分)				
少数株主持分	279	-	279	281
(資本の部)				
資本金	9,126	-	9,126	9,126
資本剰余金	3,332	-	3,332	3,322
利益剰余金	2,436	-	2,436	2,583
その他有価証券評価差額金	568	-	568	801
自己株式	2,145	-	2,145	1,970
資本合計	13,318	-	13,318	13,862
負債、少数株主持分及び資本合計	85,747	-	85,747	84,430
(純資産の部)				
株主資本	-	14,355	14,355	-
資本金	-	9,126	9,126	-
資本剰余金	-	3,335	3,335	-
利益剰余金	-	3,533	3,533	-
自己株式	-	1,640	1,640	-
評価・換算差額等	-	535	535	-
その他有価証券評価差額金	-	535	535	-
少数株主持分	-	295	295	-
純資産合計	-	15,186	15,186	-
負債純資産合計	-	89,609	89,609	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結 会計期間 (18.4.1~18.9.30)	増 減		前連結会計年度の 連結損益計算書 (17.4.1~18.3.31)
			金 額	増減率	
営 業 収 益	22,326	23,155	829	3.7	43,342
営 業 費	19,377	20,053	676	3.5	39,355
運輸事業等営業費 及び売上原価	18,816	19,407	591	3.1	38,173
販売費及び一般管理費	561	646	84	15.1	1,181
営 業 利 益	2,949	3,102	152	5.2	3,986
営 業 外 収 益	199	183	16	8.2	319
受 取 利 息	1	1	0	18.0	1
受 取 配 当 金	11	15	4	42.5	16
持分法による投資利益	52	67	14	27.7	71
雑 収 入	134	98	35	26.3	229
営 業 外 費 用	618	610	8	1.4	1,200
支 払 利 息	545	583	37	6.9	1,086
雑 支 出	72	26	46	63.4	114
経 常 利 益	2,529	2,674	145	5.7	3,106
特 別 利 益	16	4	12	73.4	980
固定資産売却益	3	-	3	-	23
投資有価証券売却益	-	-	-	-	138
補助金	3	2	0	15.2	146
工事負担金受入額	-	-	-	-	5
退職給付返還時数理差異償却額	-	-	-	-	666
貸倒引当金戻入額	10	1	8	83.7	-
特 別 損 失	190	150	40	21.2	1,228
固定資産売却損	-	-	-	-	54
分譲土地評価損	-	-	-	-	432
富士吉田ビルリニューアル損	-	-	-	-	232
固定資産圧縮損	3	2	0	15.2	141
固定資産除却損	186	147	39	21.3	366
税金等調整前中間<当期>純利益	2,356	2,529	173	7.3	2,858
法人税、住民税及び事業税	909	982	72	8.0	809
法人税等調整額	37	15	21	58.8	469
少数株主利益	29	20	9	31.3	52
中間<当期>純利益	1,378	1,510	131	9.6	1,525

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	3,332	3,332
資本剰余金減少高	0	9
自己株式処分差損	0	9
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,332	3,322
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	1,615	1,615
利益剰余金増加高	1,378	1,525
中間(当期)純利益	1,378	1,525
利益剰余金減少高	558	558
1. 配 当 金	523	523
2. 役 員 賞 与	34	34
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,436	2,583

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,126	3,322	2,583	1,970	13,061
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			523		523
役員賞与(注)			36		36
中間純利益			1,510		1,510
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		13		334	347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	13	950	329	1,293
平成18年9月30日残高	9,126	3,335	3,533	1,640	14,355

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	801	281	14,143
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			523
役員賞与(注)			36
中間純利益			1,510
自己株式の取得			4
自己株式の処分			347
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	265	14	251
中間連結会計期間中の変動額合計	265	14	1,042
平成18年9月30日残高	535	295	15,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,356	2,529	2,858
減価償却費	1,742	1,750	3,456
連結調整勘定償却額	8	-	16
固定資産除却損	111	99	289
固定資産圧縮損	3	2	141
貸倒引当金の増減額	10	1	8
退職給付引当金の増減額	0	54	107
賞与引当金の増減額	32	15	25
受取利息及び受取配当金	12	17	18
持分法による投資利益	52	67	71
支払利息	545	583	1,086
分譲土地評価損	-	-	432
固定資産売却益	3	-	23
固定資産売却損	-	-	54
投資有価証券売却益	-	-	138
補助金等	3	2	151
退職信託返還時数理差異償却額	-	-	666
売上債権の増減額	455	485	279
たな卸資産の増減額	306	312	56
仕入債務の増減額	514	538	288
未払消費税等の増減額	-	-	27
役員賞与の支払額	36	37	36
その他の資産・負債の増減額	643	544	7
小 計	4,892	4,948	7,074
利息及び配当金の受取額	24	28	30
利息の支払額	553	586	1,078
法人税等の支払額	464	469	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,898	3,921	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2	2	4
定期預金の払戻による収入	-	-	30
補助金等の受入れによる収入	211	139	222
有形固定資産の取得による支出	2,082	3,453	5,062
有形固定資産の売却による収入	87	564	89
有価証券の取得による支出	-	-	9
有価証券の売却及び償還による収入	5	105	20
投資有価証券の取得による支出	137	98	279
投資有価証券の売却による収入	-	-	169
連結子会社株式の追加取得による支出	0	-	0
関連会社株式の追加取得による支出	-	15	-
関連会社の清算による収入	33	-	33
その他の投資の増減額	7	0	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,760	4,745
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	730	1,052	914
長期借入れによる収入	4,070	6,030	8,705
長期借入金の返済による支出	5,063	4,549	10,067
自己株式の売買による収入又は支出	120	358	17
配当金の支払額	523	522	523
少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	909	2,367	2,785
現金及び現金同等物の増減額	1,111	3,528	2,401
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	6,798	9,200
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,311	10,327	6,798

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 40社  
すべての子会社を連結しております。

#### 主要な連結子会社の名称

岳南鉄道(株)	富士急行観光(株)
富士急平和観光(株)	富士急山梨バス(株)
(株)フジエクスプレス	富士急シティバス(株)
富士急静岡バス(株)	富士急湘南バス(株)
富士急オートサービス(株)	(株)静岡ホールディング
富士急伊豆タクシー(株)	富士急山梨ハイヤー(株)
(株)富士急マリリゾート	(株)富士急リゾートアメニティ
(株)富士急ハイランド	(株)フジヤマ リゾート
(株)富士宮富士急ホテル	ハイランドリゾート(株)
表富士観光(株)	富士急安達太良観光(株)
富士観光興業(株)	表富士グリーン観光(株)
富士急トラベル(株)	(株)ピカ
(株)富士急百貨店	富士急建設(株)
(株)富士急情報システム	富士ミネラルウォーター(株)
(株)ネプチューン	(株)富士急ビジネスサポート

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社  
すべての関連会社に持分法を適用しております。

#### 主要な会社の名称

(株)テレビ山梨	ふじやまビール(株)
身延登山鉄道(株)	

### (2) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は2社であります。

連結子会社のうち中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

###### ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

###### たな卸資産

###### イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金

個別法に基づく原価法によっております。

###### ロ) その他

商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年

##### (3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道（株））における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,890百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,868 百万円	56,065 百万円	54,971 百万円
2.鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額された工事負担金等累計額			
建物及び構築物	2,598 百万円	2,650 百万円	2,650 百万円
機械装置及び運搬具	733 百万円	759 百万円	759 百万円
その他	14 百万円	14 百万円	14 百万円
計	3,346 百万円	3,425 百万円	3,425 百万円
3.担保に供されている資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。			
(1)財 団 (鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団)			
建物及び構築物	15,224 百万円	15,464 百万円	14,995 百万円
機械装置及び運搬具	5,434 百万円	7,242 百万円	5,232 百万円
土地	2,831 百万円	2,831 百万円	2,831 百万円
その他	614 百万円	712 百万円	614 百万円
計	24,105 百万円	26,251 百万円	23,674 百万円
債 務 額	36,121 百万円(借入金)	37,861 百万円(借入金)	35,750 百万円(借入金)
(2)その他			
建物及び構築物	3,543 百万円	2,952 百万円	3,035 百万円
土地	3,769 百万円	3,769 百万円	3,769 百万円
計	7,313 百万円	6,722 百万円	6,805 百万円
債 務 額	6,372 百万円(借入金)	4,629 百万円(借入金)	5,506 百万円(借入金)
債 務 額	2,989 百万円(預り保証金)	3,027 百万円(預り保証金)	2,974 百万円(預り保証金)
計	9,362 百万円	7,656 百万円	8,480 百万円
4.受取手形割引高	百万円	64 百万円	47 百万円
5.中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。			
受 取 手 形	百万円	7 百万円	百万円
支 払 手 形	百万円	28 百万円	百万円
6.コミットメントライン契約			
当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
借 入 極 度 額	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円
借 入 実 行 残 高	百万円	百万円	百万円
差引借入未実行残高	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
---------------	-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

1. 引当金繰入額は次のとおりであります。

退職給付引当金繰入額	162 百万円	119 百万円	331 百万円
賞与引当金繰入額	511 百万円	502 百万円	518 百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

人件費	314 百万円	360 百万円	691 百万円
経費	211 百万円	255 百万円	415 百万円
諸税	15 百万円	17 百万円	35 百万円
減価償却費	10 百万円	12 百万円	23 百万円
連結調整勘定償却額	8 百万円	百万円	16 百万円
計	561 百万円	646 百万円	1,181 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

土地	3 百万円	百万円	13 百万円
ゴルフ会員権	百万円	百万円	10 百万円
計	3 百万円	百万円	23 百万円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	百万円	百万円	30 百万円
機械装置及び運搬具	百万円	百万円	2 百万円
その他	百万円	百万円	21 百万円
計	百万円	百万円	54 百万円

5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	百万円	0 百万円	52 百万円
機械装置及び運搬具	3 百万円	2 百万円	81 百万円
その他	百万円	百万円	7 百万円
計	3 百万円	2 百万円	141 百万円

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	40 百万円	60 百万円	119 百万円
機械装置及び運搬具	34 百万円	7 百万円	64 百万円
その他(解体撤去費用他)	111 百万円	79 百万円	182 百万円
計	186 百万円	147 百万円	366 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	109,769	-	-	109,769

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,355	6	600	3,761

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取による増加6千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は、単元未満株式の売却による減少2千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分588千株、持分割合の変動による純減 9千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	523	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

- (注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。  
なお、控除前の金額は、538百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
-------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,495百万円	10,484百万円	6,954百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	183百万円	157百万円	155百万円
現金及び現金同等物	10,311百万円	10,327百万円	6,798百万円

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	623	1,540	916
合 計	623	1,540	916

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	19	
(2) その他有価証券 非上場株式	208	
その他	4	

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,074	2,939	864
合 計	2,074	2,939	864

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	中 間 連 結 貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	9	
(2) その他有価証券 非上場株式	215	
その他	4	

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
社 債	100	100	0
合 計	100	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,981	3,271	1,290
合 計	1,981	3,271	1,290

3. 時価の評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	14	
(2) その他有価証券 非上場株式	210	
その他	4	

（デリバティブ取引関係）

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)						消去又は全社	連結
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,616	1,101	10,408	2,200	22,326	-	22,326	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	295	96	566	985	( 985 )	-	
計	8,642	1,397	10,505	2,766	23,311	( 985 )	22,326	
営業費用	7,808	993	8,849	2,691	20,342	( 965 )	19,377	
営業利益	833	403	1,655	75	2,968	( 19 )	2,949	

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)						消去又は全社	連結
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,788	1,156	11,103	2,106	23,155	-	23,155	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	237	141	1,358	1,768	( 1,768 )	-	
計	8,819	1,394	11,245	3,464	24,924	( 1,768 )	23,155	
営業費用	8,005	1,031	9,309	3,456	21,802	( 1,748 )	20,053	
営業利益	813	363	1,936	8	3,121	( 19 )	3,102	

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)						消去又は全社	連結
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,397	2,213	18,770	5,960	43,342	-	43,342	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	588	198	1,337	2,183	( 2,183 )	-	
計	16,456	2,801	18,969	7,298	45,525	( 2,183 )	43,342	
営業費用	15,435	1,996	17,015	7,049	41,497	( 2,141 )	39,355	
営業利益	1,021	805	1,954	248	4,028	( 41 )	3,986	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

- 運輸業……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
- 不動産業……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
- レジャー・サービス業……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
- その他の事業……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

4. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はあります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
1株当たり純資産額	126円 79銭	140円 47銭	131円 16銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円 11銭	14円 31銭	14円 15銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	15,186	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	14,890	-
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	-	295	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	109,769	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	3,761	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	106,008	-

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,378	1,510	1,525
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,378	1,510	1,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	36
うち利益処分による役員賞与	-	-	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,147	105,600	105,250